



2025年5月8日

各 位

上場会社名	株式会社 日 伝
代 表 者	代表取締役 社長執行役員 福家 利一
(コード番号	9902 東証プライム)
問合せ先責任者	取締役 常務執行役員管理本部長 寒川 睦志
(TEL	06-7637-7000)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ（アップデート）

当社は、本日開催の取締役会において、2024年5月8日に公表しました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ」について、当社の現状を分析し、今後の取組み方針について決議いたしましたので、お知らせいたします。

内容につきましては、添付資料をご参照ください。

以 上

資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について (アップデート)

2025年5月8日(木)

 未来へアクセス
株式会社 **日伝**

証券コード：9902

2024年度取組み内容と現状認識

決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高	(百万円)	112,334	102,751	123,964	131,609	126,912	134,771
経常利益	(百万円)	5,382	4,176	6,082	6,756	6,431	7,200
当期純利益	(百万円)	3,467	2,841	4,245	4,967	4,674	4,892
B P S	(円)	2,442.16	2,557.49	2,652.83	2,748.72	2,900.78	2,920.65
P E R	(倍)	19.2	24.2	16.0	12.0	17.5	17.6
P B R	(倍)	0.87	0.86	0.81	0.69	0.90	0.99
1株当たり配当額	(円)	45.00	40.00	65.00	65.00	65.00	75.00
自己株式取得金額	(百万円)	—	—	—	—	2,448	2,999
配当総額	(百万円)	1,413	1,256	2,041	2,041	1,976	2,214
配当・自己株式取得合計	(百万円)	1,413	1,256	2,041	2,041	4,424	5,214
配当性向	(%)	40.8	44.2	48.1	41.1	42.8	45.6
総還元性向	(%)	40.8	44.2	48.1	41.1	94.7	106.0

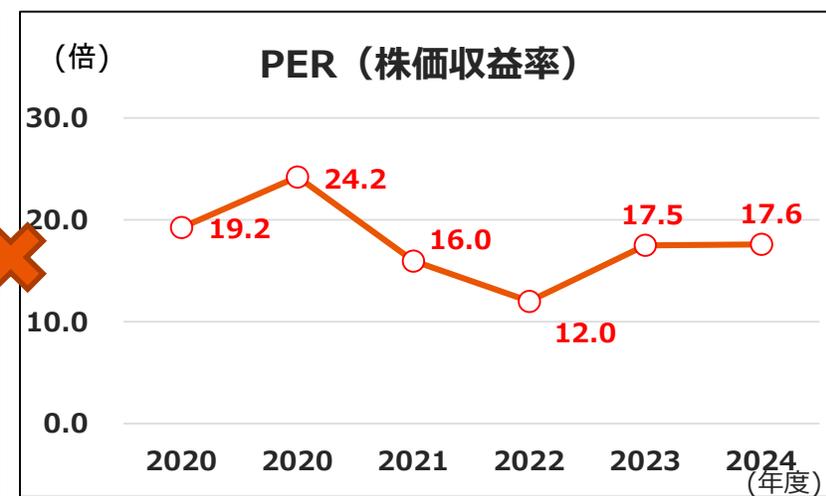
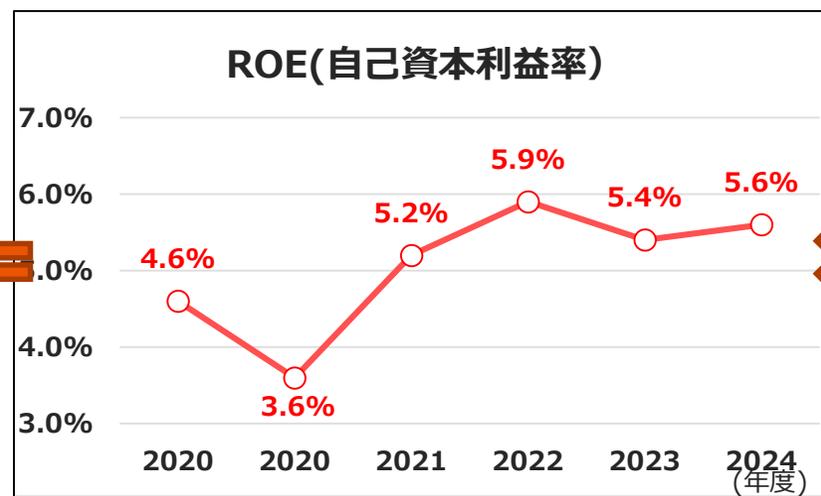
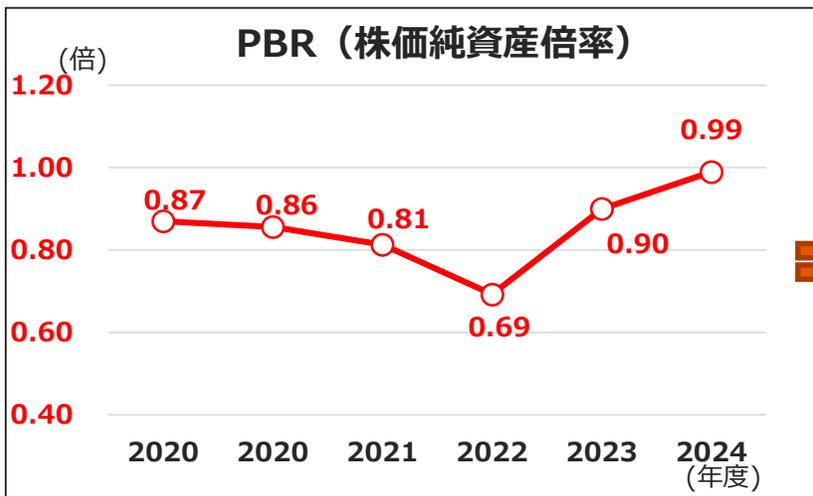
2024年度取組み内容と現状認識

- 製造業におけるサステナビリティ課題対応による設備投資が旺盛。売上高、営業利益、経常利益がいずれも過去最高となり、中期経営計画『**New Dedication 2026**』1年目目標数値を上回った。

	2024年度目標	2024年度実績
連結売上高	1,340億円	1,347億円
連結営業利益	61億円	68億円
連結経常利益	65億円	72億円
連結当期純利益	47億円	48億円

2024年度の現状認識（PBR）

2025年3月末時点のROEは前期比0.2ポイント改善、
PERは市場平均（16.2倍）を上回った。
PBR 1倍は途中で上回っていた期間があったものの、
通期では安定的に1倍を超える株価推移ではなかった。



2024年度の現状認識（ROE構成要素分析）

ROE

=

当期純利益率
(当期純利益÷売上高)

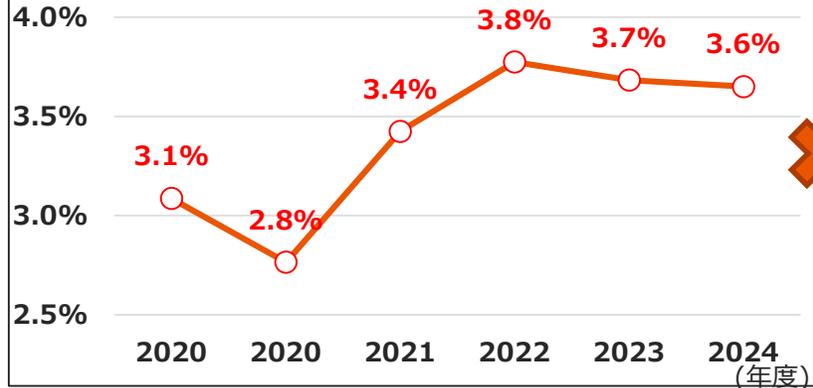
×

総資産回転率
(売上高÷総資産)

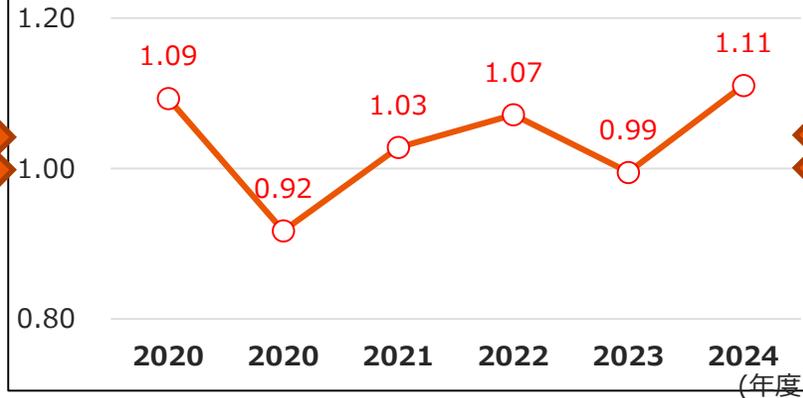
×

財務レバレッジ
(総資産÷自己資本)

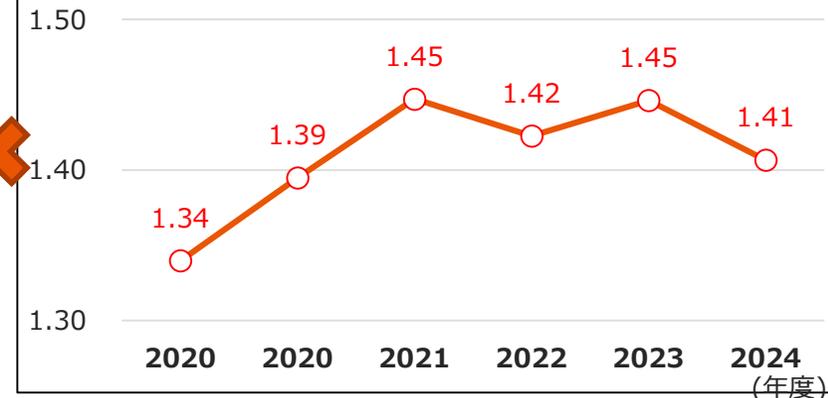
当期純利益率



総資産回転率



財務レバレッジ



2024年度の投資有価証券売却益が剥落し、利益率が低下した。

売上高の増加に加え、自己株式の取得、仕入債務の減少などで数値が改善した。

純資産の減少以上に総資産の減少が大きく、数値は低下した。

2024年度取組み内容（サステナビリティ情報の充実）

□ サプライチェーンマネジメントの強化

人権方針、環境方針、倫理・コンプライアンス方針、サステナブル調達ガイドラインを策定。

□ T C F D 開示 Scope 1, 2 実績値と目標値を開示。

□ C D P 「気候変動」分野評価

2023年度 D → 2024年度 C

2024年度取組み内容（人的資本経営の取組み）

□ 女性活躍・エンゲージメント

2025年1月9日

大阪府の、第7回男女いきいき事業者表彰にて**大賞を受賞**しました。



2025年2月5日

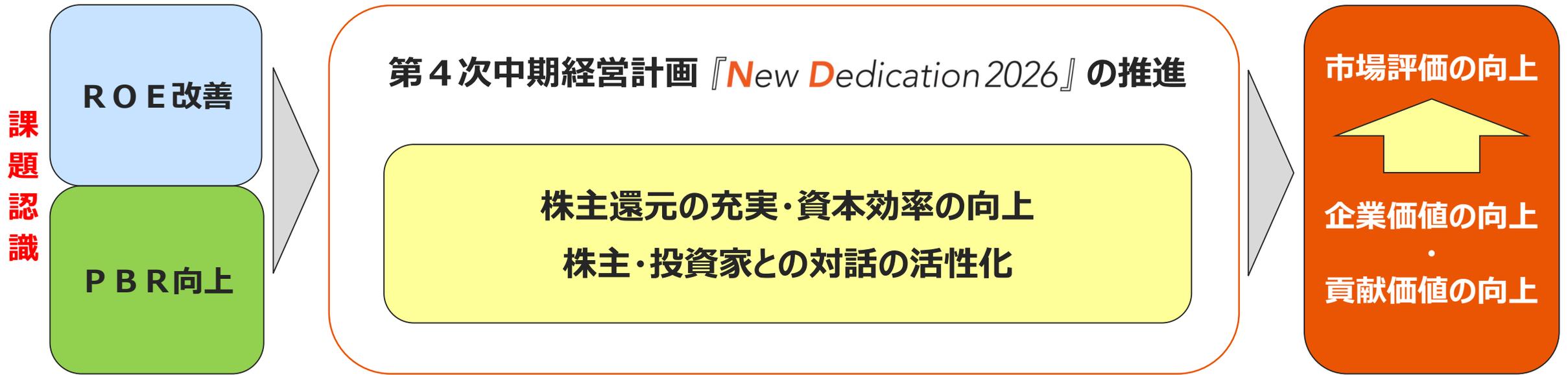
厚生労働大臣による認証である

えるぼし認定（第1段階）を取得しました。



今後の取組み方針

ROE・資本コストを意識したうえで、第4次中期経営計画での「市場戦略」「コーポレート戦略」に取り組むことで企業価値の向上に努めます。
また、機動的な利益還元を検討することや株主・投資家との多様な方法での対話・開示の充実を目指します。



今後の取組み方針（数値目標）

第4次中期経営計画の推進

『New Dedication 2026』

～新たな貢献へ～

	2025年度目標	2026年度目標
連結売上高	1,400億円	1,500億円
連結営業利益	58億円	66億円
連結経常利益	62億円	70億円
連結当期純利益	47億円	50億円

今後の取組み方針

第4次中期経営計画の推進

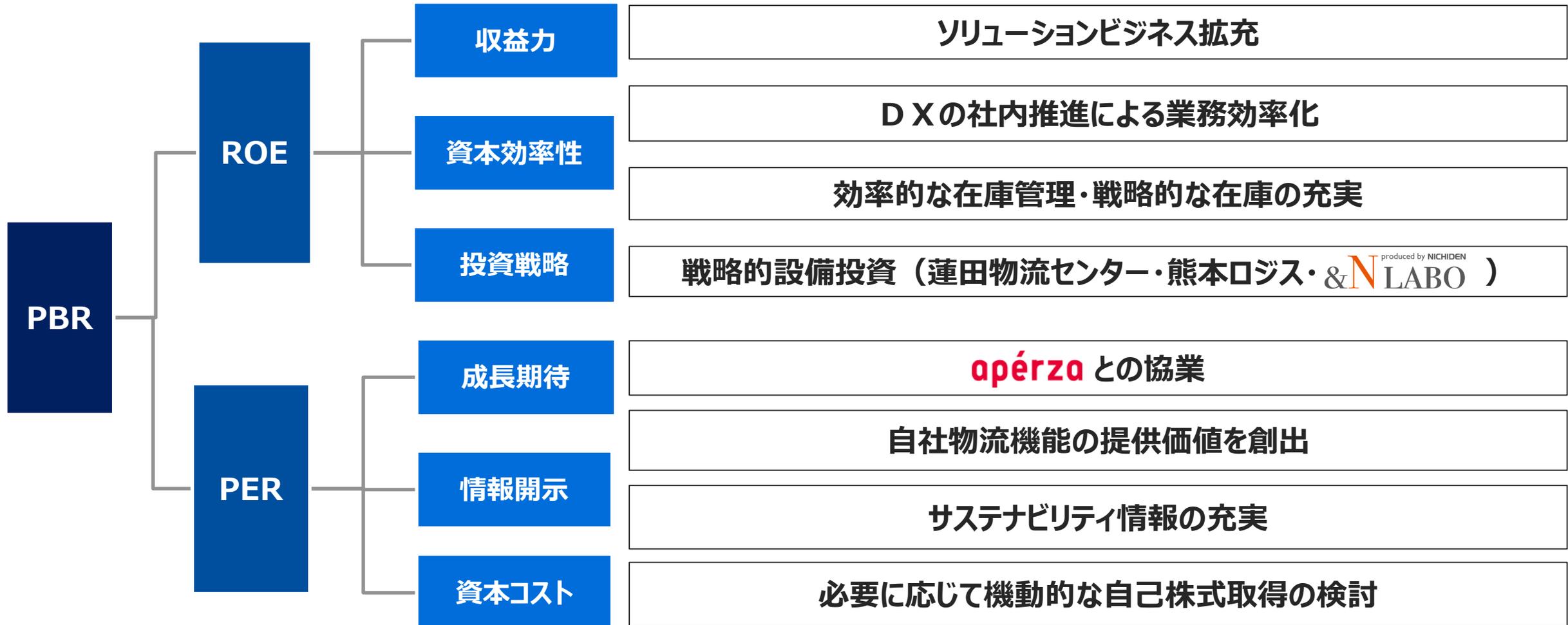
『New Dedication 2026』

～新たな貢献へ～



今後の取組み方針

『New Dedication 2026』今後の取組み内容



今後の取組み方針（戦略的設備投資）

蓮田物流センター新設（2026年4月末頃竣工予定）

連結子会社エヌピーエーシステム移転・併設

自家消費型太陽光発電システム、雨水再利用の自動灌水設備設置

敷地面積：6,877.67㎡/延床面積12,193.02㎡



熊本ロジス 新設（2025年5月末頃竣工予定）

自家消費型太陽光発電システムに加え、半導体業界にも対応した簡易クリーンブースを設置

敷地面積：1,203.00㎡/延床面積964.47㎡



東大阪物流センター内に体験型展示施設 **&N LABO** 本格運用

生産工程のデジタル化、【DX】×【自動化】としてモビリティロボティクスをテーマに、各種 AGV/AMR の運行、関連設備との連携について実際に体験できる施設



今後の取組み方針（成長期待）

自社物流機能の拡充

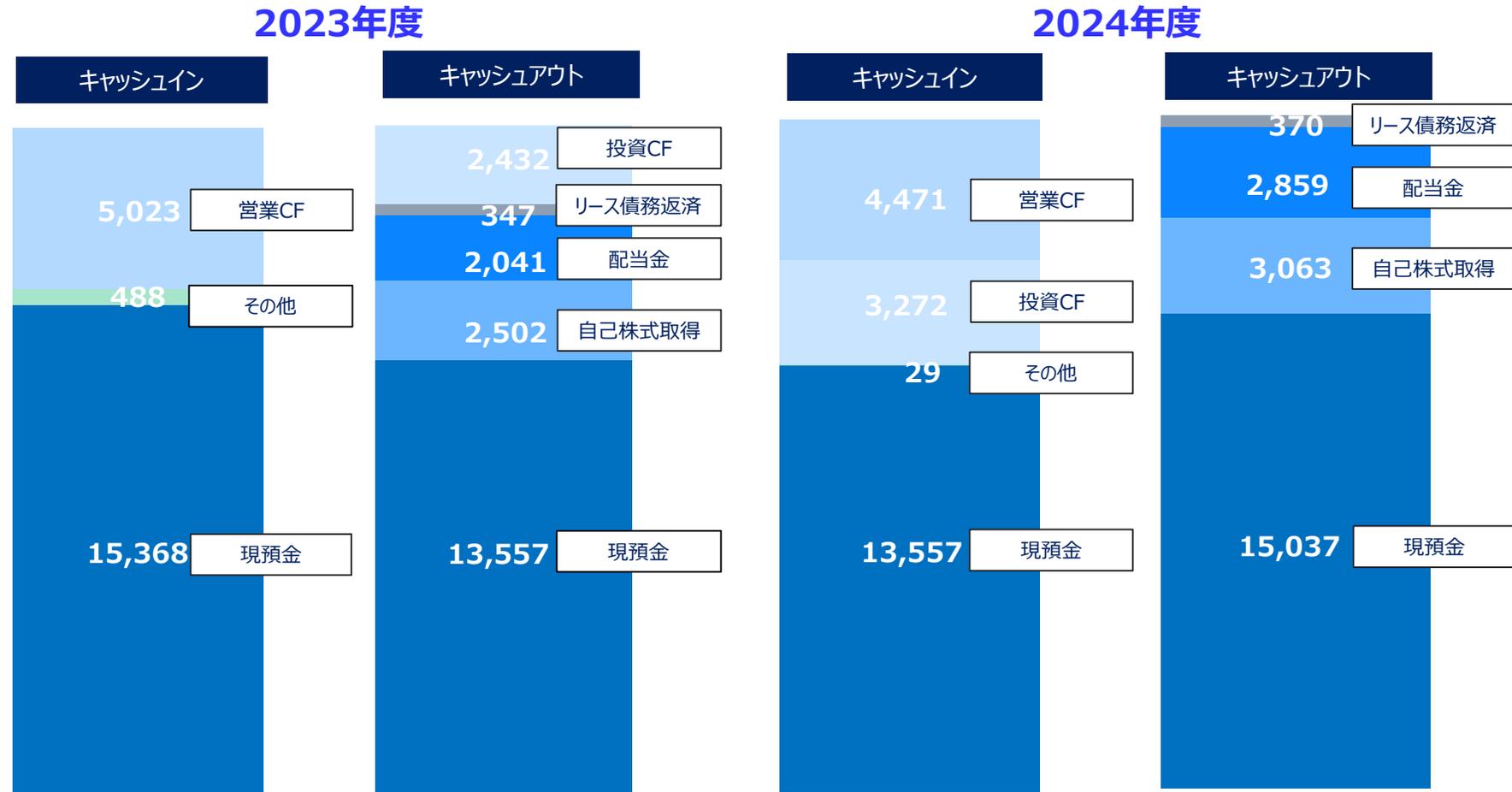
- ・ワンストップ機能など顧客が求める利便性や業務の効率化を実現する。
- ・顧客とシステム連携を行ないタイムリーな商品供給体制を確立する。

株式会社アペルザ **apérza** との協業

- ・情報発信、マーケティング機能の向上
- ・D Xアプリケーション・コンテンツ、サービスによる企業のD X導入促進と労働人口減少による課題解決の実現
- ・当社グループの提供価値の向上、強化

今後の取組み方針（キャッシュアロケーション）

適切かつ機動的な資本政策の検討・投資の実行



(単位：百万円)

今後の取組み方針（キャッシュアロケーション）

適切かつ機動的な資本政策の検討・投資の実行

2025年度～2026年度キャッシュアロケーション方針

- ① 戦略的設備投資と戦略在庫の拡充
- ② 業績と配当方針を勘案した配当
- ③ 必要に応じて機動的な自己株式取得の検討

今後の取組み方針

投資家との対話の充実

機関投資家との個別面談や個人投資家向け会社説明会など、多様なステークホルダーとの対話の機会を増やしてまいります。

情報開示の拡充

財務情報や経営戦略、非財務情報のより充実した内容の開示。具体的には統合報告書の発刊やウェブサイトのリニューアル、サステナビリティ開示の充実、英文開示など、ステークホルダーの期待に応える情報開示の拡充を着実に進めます。

免責事項及び将来見通しに関する注意事項

本資料で提供している情報に関しては万全を期しておりますが、その情報の正確性、確実性及び公正性を保証するものではなく、当社は掲載された情報またはデータの誤りまたは不正確に関しまして、一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。したがって投資に関する決定は本資料のみに依拠されるのではなく、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料の内容に関する一切の権利は、当社に帰属しておりますので複製及び無断転載はご遠慮ください。